

岩崎会長記者会見の概要

日 時：平成 29 年 12 月 13 日（水）15 時 00 分～15 時 25 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

（質疑応答）

岩崎会長：

公募投信の純資産総額は 108.9 兆円、私募投信の純資産総額は 84.1 兆円、合計すると全体で 193 兆円となり、200 兆円の台は目前である。投信全体の残高は、かつてないほど大きくなっており注目に値する。MRF の残高については、2017 年 9 月は 12.3 兆円、10 月は 13.1 兆円、11 月は 12.7 兆円となっているが、前月よりも残高が減少した理由は、株式相場の上昇による投資家の利食いの影響が小さくなり、MRF から引き出された資金の一部で投信の買い付けが行われたからだと考えられる。株式投信（除 ETF）の純資産総額（65.4 兆円）は前月よりも若干増加したが、過去最高であった 2015 年 5 月時点の水準（70.1 兆円）まで回復していない。公募投信の残高には ETF の純資産総額が含まれているが、日銀の ETF 買入額は累積で約 17 兆円となっており、11 月の購入額は 5976 億円、保有時価は 20 兆円を超えている。今後、株式投信（除 ETF）の残高が拡大することが期待される。12 月設定予定新規ファンドについては、設定額が 10 億円を超えている規模が大きいファンドは 2 本のみであり、これから規模が大きくなる可能性があるファンドが大半を占めている。毎月決算型ファンドが株式投信に占める比率については 32.3%と以前よりは低下しているが、公募株式投信の資金増加ランキングを見ると、上位 20 ファンドのうち毎月決算型は 1 本だけである。また、資金増加ランキングでは名称に「ピムコ」が付くファンドが散見されるが、これらのファンドはピムコが運用するファンドを投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用されている。資金流入額が大きいファンドについて、従来のように販売会社と同じ系列の委託会社が直接運用しているファンドになるというパターンとは異なっている。11 月は毎月決算型ファンドからの資金流出が過去最大の水準となったが、公募株式投信の資金減少ランキングの上位 20 ファンドのうち、16 本は毎月分配型である。

記者：

金融機関で販売された公募投資信託のシェアについて、11 月は 26.2%であったが、過去最高は 2008 年の 42.7%であり、長期的にはシェアは低下している。低下要因の背景に関して、どのようにお考えか。

岩崎会長：

投資信託全体の純資産総額の中には ETF が含まれているが、ETF については証券会社のみが取り扱っており、金融機関は取り扱っていない。11 月末の ETF の残高は約 30 兆円となり過去最高の水準であるが、そのうち日銀の保有している ETF の時価は 20 兆円を超えている。日銀が ETF の買入れを増やした結果、証券会社で販売された公募投信のシェアが上昇し、相対的に金融機関で販売された公募投信のシェアが低下したと考えられる。ETF

を除けば、金融機関で販売された公募株式投信の比率は約 43～44%、証券会社で販売された公募株式投信の比率は約 54～55%となる。日銀による ETF の買入れによって、ETF を含む場合の証券会社の比率が大きく上昇している。

記者：

来年で投信の銀行窓販が解禁されて 20 年が経過することになるが、この 20 年を振り返って、銀行窓販が果たした役割及び今後投信市場で期待される役割についてお伺いしたい。

岩崎会長：

銀行窓販が始まる前までは証券会社を通じて投資信託を購入するしかなかったが、銀行で買うことができるようになってからは投信の顧客層が大幅に拡大した。アンケート調査によれば、投資信託について約 4 分の 3 の回答者がほとんど認知しておらず、投信を認知している人は約 4 分の 1 であったが、投信の認知度を上げるうえで銀行窓販がこれまで果たしてきた役割は非常に大きい。今後銀行窓販に期待する役割について、金融機関が得意なのは積立預金のようなサービスであり、同じ「積立」ということと言えば、来年始まるつみたて NISA あるいは iDeCo（個人型確定拠出年金）を通じて、投信の購入者がさらに拡大することが望まれる。米国では、投信購入者の約 8 割が 401k を通じて初めて投信を購入しており、日本では確定拠出年金（DC）やつみたて NISA が投信を購入するきっかけになると期待されている。我が国では、ほぼ全ての人が普通の銀行やゆうちょ銀行に口座を持っているので、銀行窓販は圧倒的な影響力があり、今後投資信託の残高を大きく飛躍させる可能性を持っている。

以上